

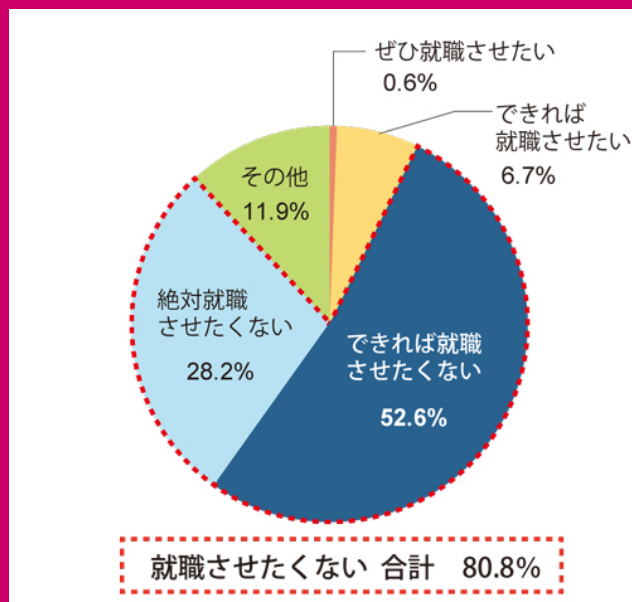
R48^④^⑧ ROADMAP



[アールよんぱち] 2015.12.3 No.25

「自分の子供を建設産業に 就職させたくない」が8割以上！

～2014 時短アンケートの概要～



出典：日建協 「2014 時短アンケート」

建設産業が継続的に発展していくためには若い人材が建設産業に入職し、そして働き続けることが必要です。そのためには、現在従事している私たち自身が建設産業に魅力を感じ、誇りを持って働くことが重要です。魅力ある建設産業の実現のために、長時間労働の解消や賃金水準の向上など、建設産業を取り巻く労働環境の改善にむけて引き続き取り組んでいきます。

次世代

文部科学省

「土曜学習応援団」の取り組み
～子どもたちにもものづくりの魅力を伝えたい～

政策提言

「プレキャストに関する
業界団体の動向」
～生産性向上による4週8休の実現に向けて～

トピックス

「社会資本整備重点計画を
閣議決定」
～建設産業の労働環境改善に向けて～

次号予告

■ 女性活躍
日建協女性技術者会議開催

■ 政策提言
多様な働き方を実現できる ICT システム

本誌について

「Roadmap48」とは
4週8休(週休2日制)の実現を中心テーマとした広報誌です。日建協の時短推進活動や政策提言、そして組合員のみなさんに是非とも知ってもらいたい建設産業に関わるトピックスなど、おり交ぜながら伝えていきます。

問い合わせ

日本建設産業職員労働組合協議会
政策企画局 産業政策グループ
<http://nikkenkyo.jp>

日建協では、「幼少期にもものづくりの魅力に触れることが重要」と考え、文部科学省の「土曜学習応援団」の取り組みに賛同する形で、小学生を対象とした出前講座に取り組んでいます。今回は埼玉県の高喜東小学校の放課後子供教室に、日建協を含む6団体が土曜学習応援団から派遣され、日建協の出前講座には3年生から6年生の児童12名が参加しました。講座では、班ごとに、ストローとクリップだけでハウスを作り、「高さ」「美しさ」「強さ」を競い合いながら、仲間と一緒に一つのもを造り上げる喜びや、役割分担の大切さを感じながら、目を輝かせてストローハウスづくりに取り組む子供たちと、それを暖かく見守る保護者の姿が見られました。日建協では今後も、土曜学習応援団をはじめ子供たちに建設の仕事伝えていきます。

※「土曜学習応援団」は、子供たちがより豊かに土曜日を過ごすことができるよう、官民協働による「土曜日教育ボランティア」として多様な企業・団体・大学等が全国の小、中、高校等に向向いてキャリア教育の一環として「出前講座」を行うことを目的に文部科学省が組織した団体です。



ストローハウスづくり

政策提言 プレキャストに関する業界団体の動向 ～生産性向上による4週8休の実現に向けて

今号では、プレキャスト（コンクリート二次製品）に関する動向についていくつかご紹介します。

現在、工事の工期短縮やコンクリートの品質確保などの面から、プレキャスト化の推進が提起されています。

- **全国コンクリート製品協会**※国土交通省との意見交換会より
 - ・プレキャスト製品は施工の省力化、スピード化（工期短縮）、品質確保、環境負荷の低減等において優れており更なる利用拡大を目指していく。
- **日本建設業連合会（日建連）**※長期ビジョン
 - ・新たな省人化技術の活用で、現場作業を軽減するためには工場生産品の活用が有効であり、プレキャスト工法の活用を拡大していくことが必要である。そのためには、公共工事におけるプレキャスト製品の標準設計化が望まれるほか、様々な現場においてプレキャスト製品を活用するための更なる工夫が必要である。
- **農業土木協会**
 - ・型枠工、鉄筋工等技能労働者が大幅に不足している中で、農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、工期の短縮、品質の均一化に優れたプレキャストについて、積極的に活用促進する。
 - ・コンクリートの安定的な供給体制を確保するため、発注者の公告に二次製品情報を追加する。

プレキャスト化の推進により、工期短縮や品質確保、そして現場では型枠工事や鉄筋工事の省力化が図れます。また、JISによって標準化されるものが多く、入手しやすかつ使い易いなどの利点があげられます。労働環境改善のためにも、行政や業界団体には、技能労働者が減少している現状を踏まえ、これらメリットを重視し、プレキャスト化の推進へむけた速やかな決断が求められます。

日建協は、プレキャスト化推進による生産性向上が4週8休の実現に結びつくように、意見発信していきます。

トピックス 「社会資本整備重点計画を閣議決定」 ～建設産業の労働環境改善に向けて～

今年9月に、改正品確法に即した社会資本整備重点計画（第4次計画）が閣議決定されました。その中では、「厳しい財政制約の下、社会資本のストック効果が最大限に発揮できるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用に重点的に取り組むとともに、社会資本整備の目的・役割に依りて、『安全安心インフラ』『生活インフラ』『成長インフラ』について選択と集中の徹底を図る」とし、下記項目が設定されました。

4つの重点目標と13の施策パッケージ

1.社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

①メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

②メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

2.災害特性や地域の脆弱性に依りて災害等のリスクを低減する

③切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

④激甚化する気象災害に対するリスクの低減

⑤災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

⑥陸・海・空の交通安全の確保

3.人口減少・高齢化に対応した持続可能な地域社会を形成する

⑦地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

⑧安心して生活・移動できる空間の確保

⑨美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

⑩地球温暖化対策等の推進

4.民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

⑪大都市圏の国際競争力の強化

⑫地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

⑬我が国の優れたインフラシステムの海外展開

持続可能な社会資本整備を推進するためには、改正品確法の趣旨徹底、建設現場における週休2日制の普及、生産性の向上、就労履歴管理システムの構築、安全確保の推進などによる担い手・技能人材の安定的な確保が必要と示されました。

日建協では今回の閣議決定を受けての今後の具体的な施策に注視し、意見発信を行っていきます。